



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式
第12期(決算日2017年8月28日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年8月17日(当初設定日)から2024年8月28日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 主として新興国の株式に投資します。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ③株式への投資には制限を設けません。 ④外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売損益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ
毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第12期の決算を行いました。
ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
お問合せ先 お客様窓口
電話番号 03-3240-8608
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <http://www.abglobal.co.jp>
※弊社ホームページアドレスが変わります
新ホームページアドレス(2017年10月30日変更予定)：
<http://www.alliancebernstein.co.jp>

Aコース (為替ヘッジあり)

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2013年9月2日)	12,258	260	4.6	15,781	0.7	98.9	—	0.1	807
9期(2014年8月28日)	14,790	280	22.9	19,014	20.5	99.1	—	—	787
10期(2015年8月28日)	11,912	150	△18.4	14,452	△24.0	95.9	—	—	573
11期(2016年8月29日)	13,106	150	11.3	16,326	13.0	97.9	—	—	591
12期(2017年8月28日)	15,755	170	21.5	19,885	21.8	95.8	—	—	1,103

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率			騰 落 率			
(期 首)	円	%			%	%	%	%
2016年8月29日	13,106	—	16,326	—	97.9	—	—	—
8月末	13,161	0.4	16,282	△0.3	98.5	—	—	—
9月末	13,424	2.4	16,565	1.5	97.0	—	—	—
10月末	13,086	△0.2	16,383	0.3	99.2	—	—	—
11月末	12,411	△5.3	15,564	△4.7	101.2	—	—	—
12月末	12,424	△5.2	15,597	△4.5	100.7	—	—	—
2017年1月末	13,265	1.2	16,578	1.5	96.7	—	—	—
2月末	13,367	2.0	17,071	4.6	96.2	—	—	—
3月末	13,884	5.9	17,614	7.9	96.5	—	—	—
4月末	14,278	8.9	17,809	9.1	98.1	—	—	—
5月末	14,669	11.9	18,400	12.7	94.7	—	—	—
6月末	14,922	13.9	18,508	13.4	97.3	—	—	—
7月末	15,584	18.9	19,468	19.2	91.4	—	—	—
(期 末)								
2017年8月28日	15,925	21.5	19,885	21.8	95.8	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

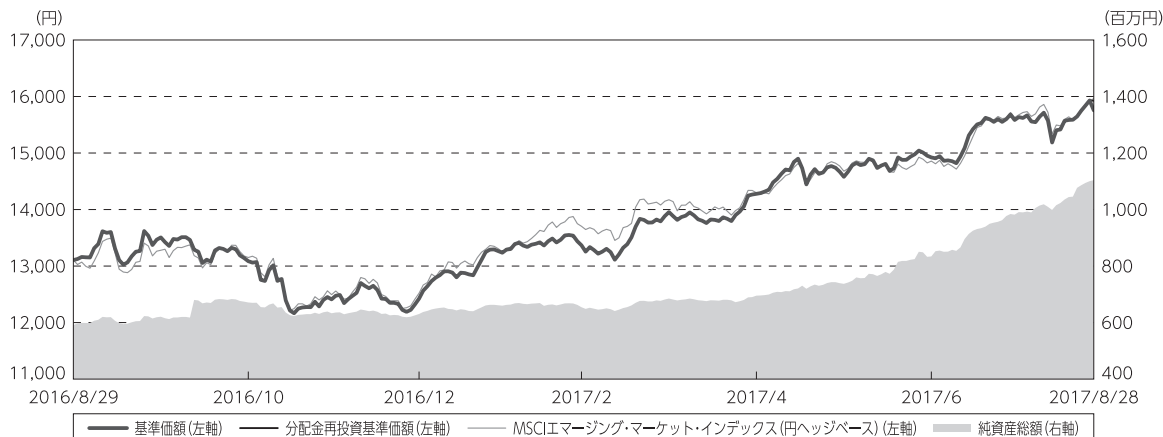
当ファンドのベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジベース) は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) をもとに、為替ヘッジに係る費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。ここでは当初設定日 (2005年8月17日) を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。ヘッジコストはロンドン銀行家協会午前11時発表の3か月LIBOR金利を使用しています。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)(以下「当ファンド」といふことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2016年8月30日～2017年8月28日)



期 首：13,106円

期 末：15,755円(既払分配金(税込み)：170円)

騰落率： 21.5%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)は、期首(2016年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比+21.5%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)の同+21.8%をわずかに下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

(2016年8月30日～2017年8月28日)

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から2016年10月中旬にかけては、主要国の金融政策や原油価格の動向などに左右され、一進一退の展開となりました。その後12月中旬にかけては、軟調に推移しました。石油輸出国機構（OPEC）による8年ぶりの減産合意はプラス材料となったものの、原油価格の下落、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策により米国のインフレ期待が高まり、利上げペースが加速するとの見方が広まったこと、ドル高進行などが嫌気されました。しかし、12月下旬には、米国の金利上昇が一服したことなどから反発し、その後期末にかけても堅調に推移しました。市場では、米国の政治的な不透明感や中東や北朝鮮での地政学リスク、世界的サイバー攻撃などへの懸念よりも、世界の貿易拡大や新興国のインフレ圧力緩和、米国のトランプ政権の政策への期待などが上回り、投資家のリスク選好度が高まりました。また、米連邦準備理事会（FRB）による追加利上げや欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策の正常化が緩やかなペースで進むとの見方も、支援材料となりました。

運用概況

(2016年8月30日～2017年8月28日)

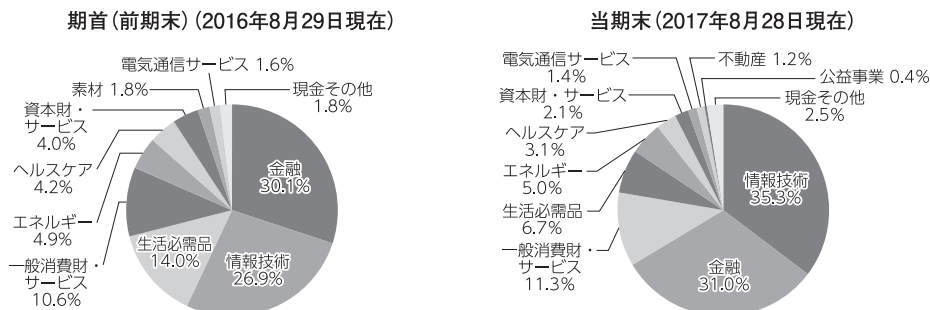
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といふことがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

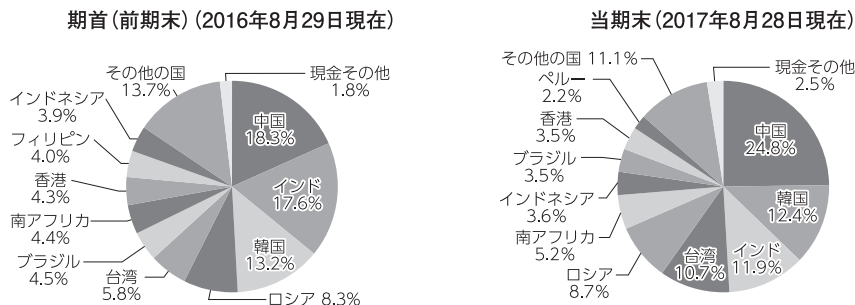
<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

マザーファンドのセクター別組入比率



マザーファンドの国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターの組入比率が上昇する一方、生活必需品セクターや資本財サービス・セクターの組入比率が減少しました。国別においては、中国や台湾の組入比率が上昇する一方、インドやブラジルの組入比率が減少しました。

個別銘柄では、インドの銀行のHDFC銀行などを買い増したほか、中国のインターネット会社のネットイーズや韓国のメモリー半導体メーカーのSKハイニックスなどを新たに組み入れました。一方、中国の銀行の中国工商銀行などを一部売却したほか、中国の石油会社の中国海洋石油(CNOOC)やインドの化学メーカーのグラシム・インダストリーズなどを全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

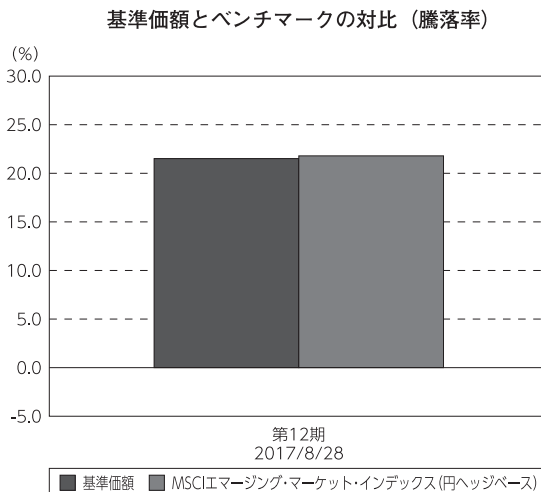
当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月30日～2017年8月28日)

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分はプラスとなったものの、銘柄選択はマイナスとなりました。

セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトや電気通信サービス・セクターのアンダーウェイトなどがプラスとなりました。

銘柄選択では、情報技術セクターなどにおける選択がプラスとなった一方で、エネルギー・セクターやヘルスケア・セクターなどにおける選択がマイナスとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)です。

分配金

(2016年8月30日～2017年8月28日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、170円（1万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2016年8月30日～ 2017年8月28日
当期分配金	170
(対基準価額比率)	1.068%
当期の収益	170
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,754

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が長く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 248	% 1.809	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(133)	(0.969)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.754)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.153	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.153)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.120	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.120)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	29	0.213	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.102)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(15)	(0.111)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財 産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事 務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付お よび届出に係る費用等
合 計	315	2.295	
期中の平均基準価額は、13,706円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 8 月30日～2017年 8 月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	251,338	552,185	129,619	269,960

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年 8 月30日～2017年 8 月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,991,701千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,456,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年 8 月30日～2017年 8 月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年 8 月28日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数 評 価 額
		千口	千口 千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		329,975	451,694 1,084,608

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年 8 月28日現在)

項 目	当 期 末	当 期 末
	評 価 額	比 率
		千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		%
		1,084,608
96.6		
コール・ローン等、その他		38,629
3.4		
投資信託財産総額		1,123,237
100.0		

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,466,632千円）の投資信託財産総額（11,869,056千円）に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝109.11円、1メキシコペソ＝6.19円、1ブラジルレアル＝34.53円、100コロンビアペソ＝3.73円、1英ポンド＝140.62円、1ポーランドズロチ＝30.60円、1香港ドル＝13.95円、1タイバーツ＝3.28円、1フィリピンペソ＝2.14円、100インドネシアルピア＝0.82円、100韓国ウォン＝9.75円、1新台幣ドル＝3.61円、1インドルピー＝1.72円、1カタールリアル＝29.43円、1ケニアシリング＝1.06円、1南アフリカランド＝8.37円、1アラブディルハム＝29.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,239,973,259
コール・ローン等	4,960,524
アライアンス・バーンスタイン・新興国 成長株マザーファンド(評価額)	1,084,608,682
未収入金	1,150,404,053
(B) 負債	1,136,079,754
未払金	1,116,882,156
未払収益分配金	11,911,594
未払信託報酬	7,137,930
未払利息	12
その他未払費用	148,062
(C) 純資産総額(A－B)	1,103,893,505
元本	700,682,002
次期繰越損益金	403,211,503
(D) 受益権総口数	700,682,002口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,755円

(注) 期首元本額451,216,697円、期中追加設定元本額327,893,385円、期中一部解約元本額78,428,080円。当期末現在における1口当たり純資産額1.5755円。

○損益の状況 (2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,764
支払利息	△ 5,764
(B) 有価証券売買損益	158,121,899
売買益	313,351,137
売買損	△155,229,238
(C) 信託報酬等	△ 13,290,274
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	144,825,861
(E) 前期繰越損益金	30,541,481
(F) 追加信託差損益金	239,755,755
(配当等相当額)	(228,124,786)
(売買損益相当額)	(11,630,969)
(G) 計(D＋E＋F)	415,123,097
(H) 収益分配金	△ 11,911,594
次期繰越損益金(G＋H)	403,211,503
追加信託差損益金	239,755,755
(配当等相当額)	(228,124,786)
(売買損益相当額)	(11,630,969)
分配準備積立金	163,461,512
繰越損益金	△ 5,764

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(100,453,680円)、収益調整金額(239,749,991円)および分配準備積立金額(74,919,426円)より分配対象収益額は415,123,097円(10,000口当たり5,924円)であり、うち11,911,594円(10,000口当たり170円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	170円
-----------------	------

- ◆一般コース（分配金を受け取るコース）
分配金は、支払期日に、ご契約いただいております販売会社よりお支払いいたしました。
- ◆自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）
お手持り分配金は、自動けいぞく投資契約に基づいて、販売会社が税引き後のお手持り額を再投資いたしました。
- ◆分配金は、「普通分配金」「元本払戻金(特別分配金)」に区分され、普通分配金に課税されます。その区分の基準は、下記のとおりです。

◇分配金の内訳

	お客様の個別元本が分配落ち後の基準価額に対して	
	超えるとき	同じかまたは下回るとき
元 本 払 戻 金 (特 別 分 配 金)	お客様の個別元本－分配落ち後の基準価額 (分配金を限度とします。)	0円
普 通 分 配 金	分配金－元本払戻金(特別分配金)	分配金
個 別 元 本 の 修 正	修正前の個別元本－元本払戻金(特別分配金)	ありません。

(注) お客様の個別元本：原則として、お客さまの当ファンド取得金額（手数料は含まれません）の平均価格から元本払戻金(特別分配金)を控除した額（1 万口当たり）をいいます。個別元本は、お客様が当ファンドを取得されたときおよび元本払戻金(特別分配金)が発生したときに、取得の申込みをされた販売会社によって再計算されます。

◇課税上の取扱い

- ①元本払戻金(特別分配金)：元本払戻金(特別分配金)は、お客様の取得元本の一部の払戻しに当たるため、課税されません。
 - ②普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税 5%)
- ※上記は、2017年8月28日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

Bコース(為替ヘッジなし)

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		MSCIエマージング・マーケット・ インデックス (円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2013年9月2日)	11,830	230	30.3	16,360	26.5	98.4	—	0.1	8,417
9期(2014年8月28日)	15,053	280	29.6	20,774	27.0	97.7	—	—	8,494
10期(2015年8月28日)	14,056	240	△ 5.0	18,462	△11.1	98.2	—	—	6,899
11期(2016年8月29日)	13,207	120	△ 5.2	17,626	△ 4.5	98.1	—	—	5,849
12期(2017年8月28日)	17,207	230	32.0	23,248	31.9	97.5	—	—	7,626

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス (円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
		円	%			
(期 首) 2016年 8月29日	—	13,207	—	98.1	—	—
8 月 末	13,426	1.7	17,808	1.0	97.4	—
9 月 末	13,446	1.8	17,769	0.8	97.7	—
10月 末	13,591	2.9	18,237	3.5	98.8	—
11月 末	13,822	4.7	18,589	5.5	99.4	—
12月 末	14,341	8.6	19,318	9.6	99.3	—
2017年 1 月 末	15,006	13.6	20,080	13.9	99.0	—
2 月 末	14,979	13.4	20,466	16.1	98.6	—
3 月 末	15,550	17.7	21,068	19.5	98.8	—
4 月 末	15,876	20.2	21,148	20.0	97.4	—
5 月 末	16,255	23.1	21,808	23.7	97.6	—
6 月 末	16,721	26.6	22,164	25.7	95.6	—
7 月 末	17,238	30.5	22,996	30.5	94.8	—
(期 末) 2017年 8月28日	17,437	32.0	23,248	31.9	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

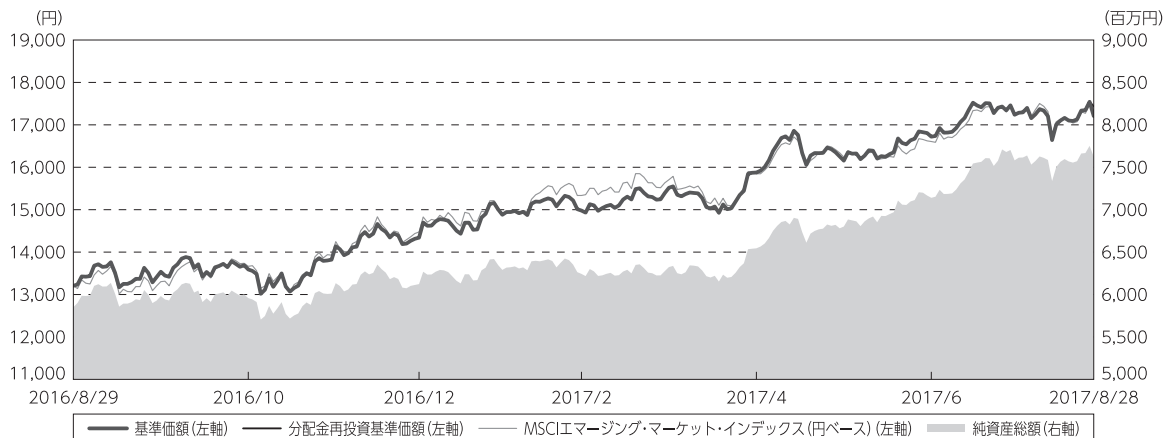
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース) は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。ここでは当初設定日 (2005年8月17日) を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2016年8月30日～2017年8月28日)



期 首：13,207円

期 末：17,207円(既払分配金(税込み)：230円)

騰落率： 32.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)は、期首(2016年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比+32.0%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)の同+31.9%と同等のパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が上昇したことや、為替相場が円安ドル高となったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

(2016年8月30日～2017年8月28日)

【株式市場】

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から2016年10月中旬にかけては、主要国の金融政策や原油価格の動向などに左右され、一進一退の展開となりました。その後12月中旬にかけては、軟調に推移しました。石油輸出国機構（OPEC）による8年ぶりの減産合意はプラス材料となったものの、原油価格の下落、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策により米国のインフレ期待が高まり、利上げペースが加速するとの見方が広まったこと、ドル高進行などが嫌気されました。しかし、12月下旬には、米国の金利上昇が一段落したことなどから反発し、その後期末にかけても堅調に推移しました。市場では、米国の政治的な不透明感や中東や北朝鮮での地政学リスク、世界的サイバー攻撃などへの懸念よりも、世界の貿易拡大や新興国のインフレ圧力緩和、米国のトランプ政権の政策への期待などが上回り、投資家のリスク選好度が高まりました。また、米連邦準備理事会（FRB）による追加利上げや欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策の正常化が緩やかなペースで進むとの見方も、支援材料となりました。

【為替市場】

円ドル相場は、円安ドル高となりました。

期初から2016年9月下旬にかけては、日本銀行（日銀）の量的金融緩和縮小懸念などを背景に円高ドル安で推移しました。その後は、年内の米国の利上げ観測を背景に米国金利が上昇すると円安ドル高に転じ、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利後は円安が加速しました。しかし12月半ば以降は、米国の金利上昇が一段落し、円高ドル安に転じました。その後も地政学リスクや、米国のトランプ政権に対するロシアへの機密情報漏えい疑惑などの政治リスクを背景に、円高ドル安基調が続き、当期末は1ドル＝109円台となりました。

運用概況

(2016年8月30日～2017年8月28日)

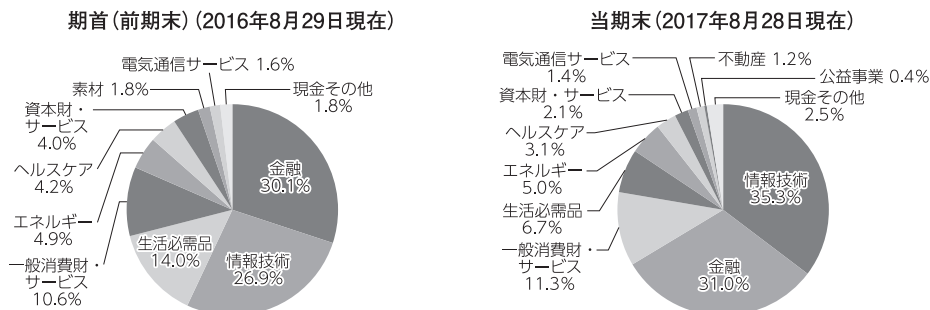
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といふことがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

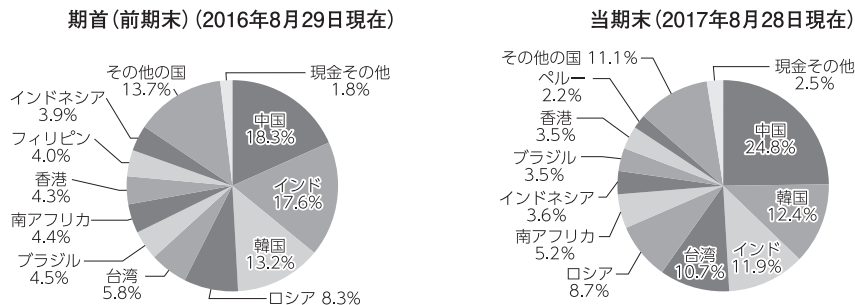
<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

マザーファンドのセクター別組入比率



マザーファンドの国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターの組入比率が上昇する一方、生活必需品セクターや資本財サービス・セクターの組入比率が減少しました。国別においては、中国や台湾の組入比率が上昇する一方、インドやブラジルの組入比率が減少しました。

個別銘柄では、インドの銀行のHDFC銀行などを買い増したほか、中国のインターネット会社のネットイーズや韓国のメモリー半導体メーカーのSKハイニックスなどを新たに組み入れました。一方、中国の銀行の中国工商銀行などを一部売却したほか、中国の石油会社の中国海洋石油(CNOOC)やインドの化学メーカーのグラシム・インダストリーズなどを全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

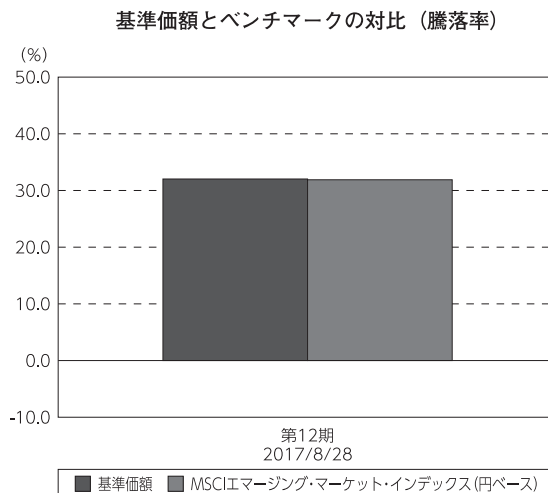
当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月30日～2017年8月28日)

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分はプラスとなったものの、銘柄選択はマイナスとなりました。

セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトや電気通信サービス・セクターのアンダーウェイトなどがプラスとなりました。

銘柄選択では、情報技術セクターなどにおける選択がプラスとなった一方で、エネルギー・セクターやヘルスケア・セクターなどにおける選択がマイナスとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)です。

分配金

(2016年8月30日～2017年8月28日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、230円（1万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2016年8月30日～ 2017年8月28日
当期分配金	230
(対基準価額比率)	1.319%
当期の収益	230
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,207

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月30日～2017年 8 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 272	% 1. 809	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(146)	(0. 969)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(113)	(0. 754)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0. 086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0. 149	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(22)	(0. 149)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0. 118	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(18)	(0. 118)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	29	0. 195	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0. 096)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(15)	(0. 099)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財 産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事 務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付お よび届出に係る費用等
合 計	341	2. 271	
期中の平均基準価額は、15, 020円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 8 月30日～2017年 8 月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	415, 225	930, 288	511, 535	1, 074, 350

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年 8 月30日～2017年 8 月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12, 991, 701千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8, 456, 048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 53

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年 8 月30日～2017年 8 月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年 8 月28日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数 評 価 額
		千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		3, 271, 931	3, 175, 622 7, 625, 303

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年 8 月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千円 7, 625, 303	% 97. 8
コール・ローン等、その他	170, 830	2. 2
投資信託財産総額	7, 796, 133	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11, 466, 632千円）の投資信託財産総額（11, 869, 056千円）に対する比率は96. 6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1 米ドル＝109. 11円、1 メキシコペソ＝6. 19円、1 ブラジルレアル＝34. 53円、100コロンビアペソ＝3. 73円、1 英ポンド＝140. 62円、1 ボーランドズロチ＝30. 60円、1 香港ドル＝13. 95円、1 タイバーツ＝3. 28円、1 フィリピンペソ＝2. 14円、100インドネシアルピア＝0. 82円、100韓国ウォン＝9. 75円、1 新台幣ドル＝3. 61円、1 インドルピー＝1. 72円、1 カタールリアル＝29. 43円、1 ケニアシリング＝1. 06円、1 南アフリカランド＝8. 37円、1 アラブディルハム＝29. 75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,796,133,653
コール・ローン等	2,869,982
アライアンス・バーンスタイン・新興国 成長株マザーファンド(評価額)	7,625,303,671
未収入金	167,960,000
(B) 負債	170,016,499
未払収益分配金	101,934,647
未払解約金	5,030,017
未払信託報酬	61,853,554
未払利息	7
その他未払費用	1,198,274
(C) 純資産総額(A－B)	7,626,117,154
元本	4,431,941,198
次期繰越損益金	3,194,175,956
(D) 受益権総口数	4,431,941,198口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,207円

(注) 期首元本額4,429,443,404円、期中追加設定元本額791,785,701円、期中一部解約元本額789,287,907円。当期末現在における1口当たり純資産額1.7207円。

○損益の状況 (2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,955
支払利息	△ 2,955
(B) 有価証券売買損益	1,756,589,746
売買益	1,921,499,544
売買損	△ 164,909,798
(C) 信託報酬等	△ 120,024,563
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,636,562,228
(E) 前期繰越損益金	78,595,470
(F) 追加信託差損益金	1,580,952,905
(配当等相当額)	(1,281,821,366)
(売買損益相当額)	(299,131,539)
(G) 計(D＋E＋F)	3,296,110,603
(H) 収益分配金	△ 101,934,647
次期繰越損益金(G＋H)	3,194,175,956
追加信託差損益金	1,580,952,905
(配当等相当額)	(1,281,821,366)
(売買損益相当額)	(299,131,539)
分配準備積立金	1,613,226,006
繰越損益金	△ 2,955

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(861,790,950円)、収益調整金額(1,580,949,950円)および分配準備積立金額(853,369,703円)より分配対象収益額は3,296,110,603円(10,000口当たり7,437円)であり、うち101,934,647円(10,000口当たり230円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	230円
------------------	------

- ◆一般コース (分配金を受け取るコース)
分配金は、支払期日に、ご契約いただいております販売会社よりお支払いいたしました。
- ◆自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)
お手持り分配金は、自動けいぞく投資契約に基づいて、販売会社が税引き後のお手持り額を再投資いたしました。
- ◆分配金は、「普通分配金」「元本払戻金(特別分配金)」に区分され、普通分配金に課税されます。その区分の基準は、下記のとおりです。

◇分配金の内訳

	お客様の個別元本が分配落ち後の基準価額に対して	
	超えるとき	同じかまたは下回るとき
元 本 払 戻 金 (特 別 分 配 金)	お客様の個別元本－分配落ち後の基準価額 (分配金を限度とします。)	0円
普 通 分 配 金	分配金－元本払戻金(特別分配金)	分配金
個 別 元 本 の 修 正	修正前の個別元本－元本払戻金(特別分配金)	ありません。

(注) お客様の個別元本：原則として、お客さまの当ファンド取得金額（手数料は含まれません）の平均価格から元本払戻金(特別分配金)を控除した額（1万口当たり）をいいます。個別元本は、お客様が当ファンドを取得されたときおよび元本払戻金(特別分配金)が発生したときに、取得の申込みをされた販売会社によって再計算されます。

◇課税上の取扱い

- ①元本払戻金(特別分配金)：元本払戻金(特別分配金)は、お客様の取得元本の一部の払戻しに当たるため、課税されません。
 - ②普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)
- ※上記は、2017年8月28日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

第12期(決算日2017年8月28日)

(計算期間：2016年8月30日～2017年8月28日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として新興国の株式に投資します。
組 入 制 限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-3240-8608

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <http://www.abglobal.co.jp>

※弊社ホームページアドレスが変わります

新ホームページアドレス(2017年 10月 30日変更予定)：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2013年9月2日)	14,445	32.8	37,305	26.5	98.2	—	0.1	9,340
9期(2014年8月28日)	19,075	32.1	47,370	27.0	97.7	—	—	9,428
10期(2015年8月28日)	18,497	△ 3.0	42,098	△11.1	98.7	—	—	9,710
11期(2016年8月29日)	17,876	△ 3.4	40,193	△ 4.5	98.2	—	—	7,917
12期(2017年8月28日)	24,012	34.3	53,012	31.9	97.5	—	—	11,573

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2016年8月29日	17,876	—	40,193	—	98.2	—	—
8月末	18,175	1.7	40,608	1.0	97.4	—	—
9月末	18,231	2.0	40,519	0.8	97.5	—	—
10月末	18,456	3.2	41,586	3.5	98.5	—	—
11月末	18,797	5.2	42,387	5.5	99.0	—	—
12月末	19,528	9.2	44,051	9.6	98.7	—	—
2017年1月末	20,461	14.5	45,788	13.9	98.2	—	—
2月末	20,451	14.4	46,669	16.1	98.6	—	—
3月末	21,263	18.9	48,040	19.5	98.7	—	—
4月末	21,738	21.6	48,224	20.0	97.1	—	—
5月末	22,291	24.7	49,727	23.7	97.2	—	—
6月末	22,961	28.4	50,541	25.7	95.1	—	—
7月末	23,705	32.6	52,436	30.5	94.2	—	—
(期 末)							
2017年8月28日	24,012	34.3	53,012	31.9	97.5	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付けのMSCIエマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) の値を、委託会社が計算日付けの円ドル・レート (株式会社三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値) を用いて円換算したものです。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2016年8月30日～2017年8月28日）

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+34.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が上昇したことや、為替相場が円安ドル高となったことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

（2016年8月30日～2017年8月28日）

【株式市場】

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から2016年10月中旬にかけては、主要国の金融政策や原油価格の動向などに左右され、一進一退の展開となりました。その後12月中旬にかけては、軟調に推移しました。石油輸出国機構（OPEC）による8年ぶりの減産合意はプラス材料となったものの、原油価格の下落、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策により米国のインフレ期待が高まり、利上げペースが加速するとの見方が広まったこと、ドル高進行などが嫌気されました。しかし、12月下旬には、米国の金利上昇が一段落したことなどから反発し、その後期末にかけても堅調に推移しました。市場では、米国の政治的な不透明感や中東や北朝鮮での地政学リスク、世界的サイバー攻撃などへの懸念よりも、世界の貿易拡大や新興国のインフレ圧力緩和、米国のトランプ政権の政策への期待などが上回り、投資家のリスク選好度が高まりました。また、米連邦準備理事会（FRB）による追加利上げや欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策の正常化が緩やかなペースで進むとの見方も、支援材料となりました。

【為替市場】

円ドル相場は、円安ドル高となりました。

期初から2016年9月下旬にかけては、日本銀行（日銀）の量的金融緩和縮小懸念などを背景に円高ドル安で推移しました。その後は、年内の米国の利上げ観測を背景に米国金利が上昇すると円安ドル高に転じ、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利後は円安が加速しました。しかし12月半ば以降は、米国の金利上昇が一服し、円高ドル安に転じました。その後も地政学リスクや、米国のトランプ政権に対するロシアへの機密情報漏えい疑惑などの政治リスクを背景に、円高ドル安基調が続き、当期末は1ドル＝109円台となりました。

運用概況

(2016年8月30日～2017年8月28日)

当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、市場予想を上回る成長が期待され、優れたコーポレート・ガバナンスを有する企業の株式に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタルズ分析をベースとして市場で過小評価された潜在成長力を有する企業に投資する方針で臨みました。

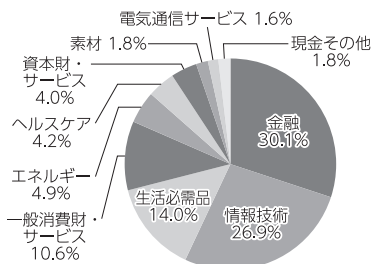
その結果、セクター配分においては、情報技術セクターの組入比率が上昇する一方、生活必需品セクターや資本財サービス・セクターの組入比率が減少しました。国別においては、中国や台湾の組入比率が上昇する一方、インドやブラジルの組入比率が減少しました。

個別銘柄では、インドの銀行のHDFC銀行などを買い増したほか、中国のインターネット会社のネットイーザや韓国のメモリー半導体メーカーのSKハイニックスなどを新たに組み入れました。一方、中国の銀行の中国工商銀行などを一部売却したほか、中国の石油会社の中国海洋石油（CNOOC）やインドの化学メーカーのグラシム・インダストリーズなどを全て売却しました。

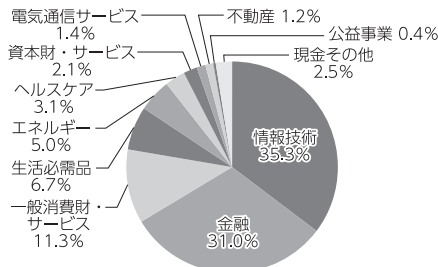
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

セクター別組入比率

期首(前期末)(2016年8月29日現在)

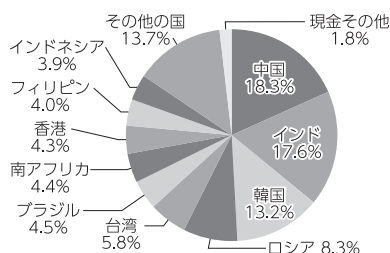


当期末(2017年8月28日現在)

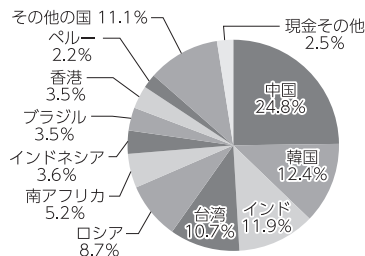


国別組入比率

期首(前期末)(2016年8月29日現在)



当期末(2017年8月28日現在)



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

今後の運用方針

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。当マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。当マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が長く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存です。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月30日～2017年 8 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.150 (0.150)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	24 (24)	0.119 (0.119)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	33 (20) (13)	0.160 (0.098) (0.061)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	88	0.429	
期中の平均基準価額は、20,504円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月30日～2017年8月28日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 4,997 (801)	千米ドル 15,772 (1,921)	百株 2,845 (160)	千米ドル 8,054 (1,921)
	メキシコ	1,466	千メキシコペソ 17,285	—	千メキシコペソ —
	ブラジル	9,687 (272)	千ブラジルレアル 17,495 (114)	8,325 (—)	千ブラジルレアル 19,035 (114)
	チリ	—	千チリペソ —	2,957	千チリペソ 451,319
	コロンビア	64	千コロンビアペソ 200,541	929	千コロンビアペソ 1,260,815
	イギリス	90	千英ポンド 396	291	千英ポンド 1,190
	トルコ	113	千トルコリラ 574	113	千トルコリラ 634
	ポーランド	508	千ポーランドズロチ 5,614	—	千ポーランドズロチ —
	香港	63,842	千香港ドル 76,149	74,170	千香港ドル 70,931
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	8,116	千シンガポールドル 1,680
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	3,792	千マレーシアリンギット 567
	タイ	509	千タイバーツ 9,639	9,295	千タイバーツ 59,342
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	37,298	千フィリピンペソ 50,636
	インドネシア	16,725	千インドネシアルピア 20,058,415	24,905	千インドネシアルピア 14,459,674
	韓国	779	千韓国ウォン 6,927,464	256	千韓国ウォン 7,081,981
	台湾	11,560	千新台幣ドル 211,092	2,960	千新台幣ドル 58,349
	インド	13,466 (516)	千インドルピー 517,099 (—)	13,466 (11)	千インドルピー 670,917 (1,138)
	カタール	39 (3)	千カタールリアル 654 (—)	—	千カタールリアル —
	ケニア	12,966	千ケニアシリング 31,417	—	千ケニアシリング —
	南アフリカ	4,439	千南アフリカランド 75,737	2,134	千南アフリカランド 59,043
	アラブ首長国連邦	2,376	千アラブディルハム 1,535	2,590	千アラブディルハム 1,781

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○株式売買比率

(2016年8月30日～2017年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,991,701千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,456,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月30日～2017年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年8月28日現在)

外国株式

銘柄		株数	期首(前期末)	当期末		業種等
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR		435	409	7,026	766,706	ソフトウェア・サービス
BANCO MACRO SA-ADR		—	135	1,438	156,911	銀行
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR		—	420	547	59,708	銀行
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		221	188	1,467	160,136	消費者サービス
YPF S. A. -SPONSORED ADR		—	167	350	38,269	エネルギー
CREDICORP LTD		113	111	2,292	250,144	銀行
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR		229	154	808	88,239	小売
51JOB INC-ADR		117	139	809	88,270	商業・専門サービス
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR		—	97	439	47,936	銀行
NETEASE INC-ADR		—	70	1,892	206,498	ソフトウェア・サービス
TARENA INTERNATIONAL INC ADR		—	780	1,042	113,789	消費者サービス
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS HOLD		—	160	1,473	160,758	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MAKEMYTRIP LTD		—	79	240	26,290	小売
GRASIM INDUSTRIES-REG S GDR		151	—	—	—	素材
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S		—	1,056	963	105,170	運輸
LENTA LTD-REG S		1,954	1,551	915	99,866	食品・生活必需品小売り
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		114	163	1,690	184,460	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		218	342	1,688	184,248	エネルギー
SBERBANK-SPONSORED ADR		1,347	1,743	2,292	250,168	銀行
X5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		501	423	1,658	180,921	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,403 11	8,195 19	29,039 —	3,168,496 <27.4%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O SER		—	1,466	18,335	113,496	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,466 1	18,335 —	113,496 <1.0%>	
(ブラジル)				千ブラジルリアル		
PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PREF		—	3,630	5,038	173,977	エネルギー
KROTON EDUCACIONAL SA		884	922	1,650	56,987	消費者サービス
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF		696	—	—	—	銀行
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		—	200	1,253	43,272	公益事業
CIELO SA		1,221	959	2,142	73,977	ソフトウェア・サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		1,276	—	—	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,077 4	5,711 4	10,084 —	348,215 <3.0%>	
(チリ)				千チリペソ		
PARQUE ARAUCO S. A.		2,957	—	—	—	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,957 1	— —	— —	— <—%>	
(コロンビア)				千コロンビアペソ		
BANCO DAVIVIENDA SA Pfd		1,332	1,306	4,315,453	160,966	銀行
CEMEX LATAM HOLDINGS SA		837	—	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,170 2	1,306 1	4,315,453 —	160,966 <1.4%>	

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			評 価	額	
	外貨建金額	邦貨換算金額			
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	124	—	—	—	食品・飲料・タバコ
UNILEVER PLC	167	90	408	57,470	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	291	90	408	57,470
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.5%>
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
KRUK SA	—	140	4,771	146,023	各種金融
DINO POLSKA SA	—	367	1,964	60,121	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	—	508	6,736	206,145
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<1.8%>
(香港)			千香港ドル		
CNOOC LTD	12,530	—	—	—	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	23,790	24,950	17,390	242,592	銀行
CHINA MERCHANTS BANK	—	3,015	8,622	120,289	銀行
NAGACORP LTD	3,780	—	—	—	消費者サービス
IND & COMM BANK OF CHINA-H	23,730	9,510	5,667	79,068	銀行
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	—	1,240	14,173	197,716	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1,086	—	—	—	保険
AIA GROUP LTD	3,636	4,074	24,342	339,572	保険
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	—	6,590	9,384	130,909	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD	963	973	31,953	445,748	ソフトウェア・サービス
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	—	8,325	2,913	40,646	ヘルスケア機器・サービス
IMAX CHINA HOLDING INC	1,393	2,596	4,781	66,706	メディア
BOC AVIATION LTD	1,157	—	—	—	資本財
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	464	1,828	25,502	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	72,065	61,737	121,057	1,688,753
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	10	—	<14.6%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
FIRST RESOURCES LTD	5,556	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	2,560	—	—	—	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	8,116	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>
(マレーシア)			千マレーシアリングギット		
7-ELEVEN MALAYSIA HOLDINGS B	3,792	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	3,792	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>
(タイ)			千タイバート		
KASIKORNBANK PCL-NVDR	516	229	4,522	14,834	銀行
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	865	1,374	28,304	92,838	銀行
CP ALL PCL-FOREIGN	9,008	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	10,389	1,603	32,827	107,673
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<0.9%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	16,337	10,142	43,204	92,458	不動産
SM PRIME HOLDINGS INC	7,847	6,361	21,627	46,282	不動産
SM INVESTMENTS CORP	591	273	22,454	48,052	資本財
PREMIUM LEISURE CORP	212,014	182,714	29,416	62,952	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	236,789	199,490	116,703	249,745
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<2.2%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK	18,895	13,775	18,148,562	148,818	銀行
BANK CENTRAL ASIA PT	—	9,065	17,314,150	141,976	銀行

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(インドネシア)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	百株	百株	千円	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	28,129	17,074	11,396,895	93,454
SARANA MENARA NUSANTARA PT	8,730	—	—	—
	—	7,660	3,477,640	28,516
小計	株数・金額	47,574	50,337,247	412,765
	銘柄数<比率>	3	4	<3.6%>
(韓国)	株数	株数	千韓国ウォン	
LG HOUSEHOLD HEALTH CARE	10	6	583,160	56,858
SK HYNIX INC	—	594	4,065,696	396,405
NAVER CORPORATION	29	—	—	—
AMOREPACIFIC GROUP	35	—	—	—
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	26	26	6,291,276	613,399
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	11	15	2,891,040	281,876
AMOREPACIFIC CORP	45	18	537,186	52,375
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD	8	30	395,751	38,585
小計	株数・金額	691	14,764,109	1,439,500
	銘柄数<比率>	7	6	<12.4%>
(台湾)	株数	株数	千新台幣ドル	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	—	110	1,199	4,328
BASSO INDUSTRY CORP	—	2,330	22,647	81,757
ELITE MATERIAL CO LTD	—	4,360	68,234	246,324
LARGAN PRECISION CO LTD	—	110	66,000	238,260
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	7,718	7,848	170,698	616,221
CHAILEASE HOLDING CO LTD	—	1,760	14,678	52,989
GINKO INTERNATIONAL CO LTD	200	—	—	—
小計	株数・金額	16,518	343,457	1,239,881
	銘柄数<比率>	2	6	<10.7%>
(インド)	株数	株数	千インドルピー	
INDUSIND BANK LTD	—	531	88,604	152,400
TITAN CO. LTD.	1,057	—	—	—
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,228	1,143	200,926	345,593
HCL TECHNOLOGIES LTD	1,182	—	—	—
SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD	1,852	—	—	—
AUROBINDO PHARMA LTD	317	—	—	—
BIOCON LTD	304	—	—	—
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	27	—	—	—
ITC LTD	2,640	5,484	154,353	265,488
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	85	—	—	—
SUN TV NETWORK LTD	—	532	37,959	65,290
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	—	686	41,261	70,969
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	3,611	—	—	—
HDFC BANK LIMITED	851	1,092	194,737	334,948
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	—	266	32,196	55,378
AXIS BANK LTD	781	—	—	—
WELSPUN INDIA LTD	—	4,710	34,012	58,501
小計	株数・金額	14,447	784,052	1,348,570
	銘柄数<比率>	12	8	<11.7%>
(カタール)	株数	株数	千カタールリアル	
QATAR NATIONAL BANK	—	43	576	16,968
小計	株数・金額	43	576	16,968
	銘柄数<比率>	—	1	<0.1%>

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ケニア)		百株	百株	千ケニアシリング	千円	
SAFARICOM LTD		—	12,966	34,359	36,421	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	—	12,966	34,359	36,421	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.3%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
FIRSTRAND LTD		—	2,317	13,267	111,050	各種金融
NASPERS LTD-N SHS		207	195	58,797	492,133	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	207	2,512	72,065	603,184	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<5.2%>	
(アラブ首長国連邦)				千アラブディルハム		
ABU DHABI COMMERCIAL BANK		4,243	4,028	2,932	87,253	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	4,243	4,028	2,932	87,253	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	428,283	378,889	—	11,285,509	
	銘 柄 数 < 比 率 >	65	73	—	<97.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,285,509	95.1
コール・ローン等、その他	583,547	4.9
投資信託財産総額	11,869,056	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（11,466,632千円）の投資信託財産総額（11,869,056千円）に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝109.11円、1メキシコペソ＝6.19円、1ブラジルレアル＝34.53円、100コロンビアペソ＝3.73円、1英ポンド＝140.62円、1ポーランドズロチ＝30.60円、1香港ドル＝13.95円、1タイバーツ＝3.28円、1フィリピンペソ＝2.14円、100インドネシアルピア＝0.82円、100韓国ウォン＝9.75円、1新台幣ドル＝3.61円、1インドルピー＝1.72円、1カタールリアル＝29.43円、1ケニアシリング＝1.06円、1南アフリカランド＝8.37円、1アラブディルハム＝29.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,961,281,629
コール・ローン等	537,892,387
株式(評価額)	11,285,509,325
未収入金	126,047,256
未収配当金	11,832,661
(B) 負債	387,768,567
未払金	141,907,650
未払解約金	245,860,000
未払利息	917
(C) 純資産総額(A－B)	11,573,513,062
元本	4,819,877,271
次期繰越損益金	6,753,635,791
(D) 受益権総口数	4,819,877,271口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,012円

(注) 期首元本額 4,428,877,627 円、期中追加設定元本額 1,365,416,452円、期中一部解約元本額974,416,808円。当期末現在における1口当たり純資産額2,4012円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)	451,694,437円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)	3,175,622,052円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	88,567,072円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	1,103,993,710円

○損益の状況 (2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,352,322
受取配当金	142,845,533
受取利息	560,456
支払利息	△ 53,667
(B) 有価証券売買損益	2,470,721,161
売買益	3,014,587,883
売買損	△ 543,866,722
(C) 保管費用等	△ 13,793,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,600,280,066
(E) 前期繰越損益金	3,488,383,113
(F) 追加信託差損益金	1,716,611,674
(G) 解約差損益金	△1,051,639,062
(H) 計(D+E+F+G)	6,753,635,791
次期繰越損益金(H)	6,753,635,791

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。